

Actual Conditions of Programs for Regional Development at Rural Communities in Hokuriku Zone

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/2297/3264 |

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



KAKEN

1996

1

北陸の農村地域共同体における
地域振興計画事業の実態の実証的研究

課題番号 05610248

平成5～7年度科学研究費補助金 [一般(C)]
研究成果報告書

平成8年5月

研究代表者 鹿野勝彦

(金沢大学文学部教授)

KAKEN

96

北陸の農村地域共同体における地域振興計画事業の実態の実証的研究

課題番号 05610248

研究組織

- 研究代表者 : 鹿野 勝彦 (金沢大学文学部)
研究分担者 : 鏡味 治也 (金沢大学文学部)
研究分担者 : 西川 麦子 (金沢大学文学部)

研究経費

| | |
|-------|--------|
| 平成5年度 | 700千円 |
| 平成6年度 | 700千円 |
| 平成7年度 | 600千円 |
| 計 | 2000千円 |

研究発表

金沢大学文学部文化人類学研究室編・発行

- 『鶴来町、新町と月橋町』 1994年
『石川県石川郡吉野谷村、下吉野と中宮』 1995年

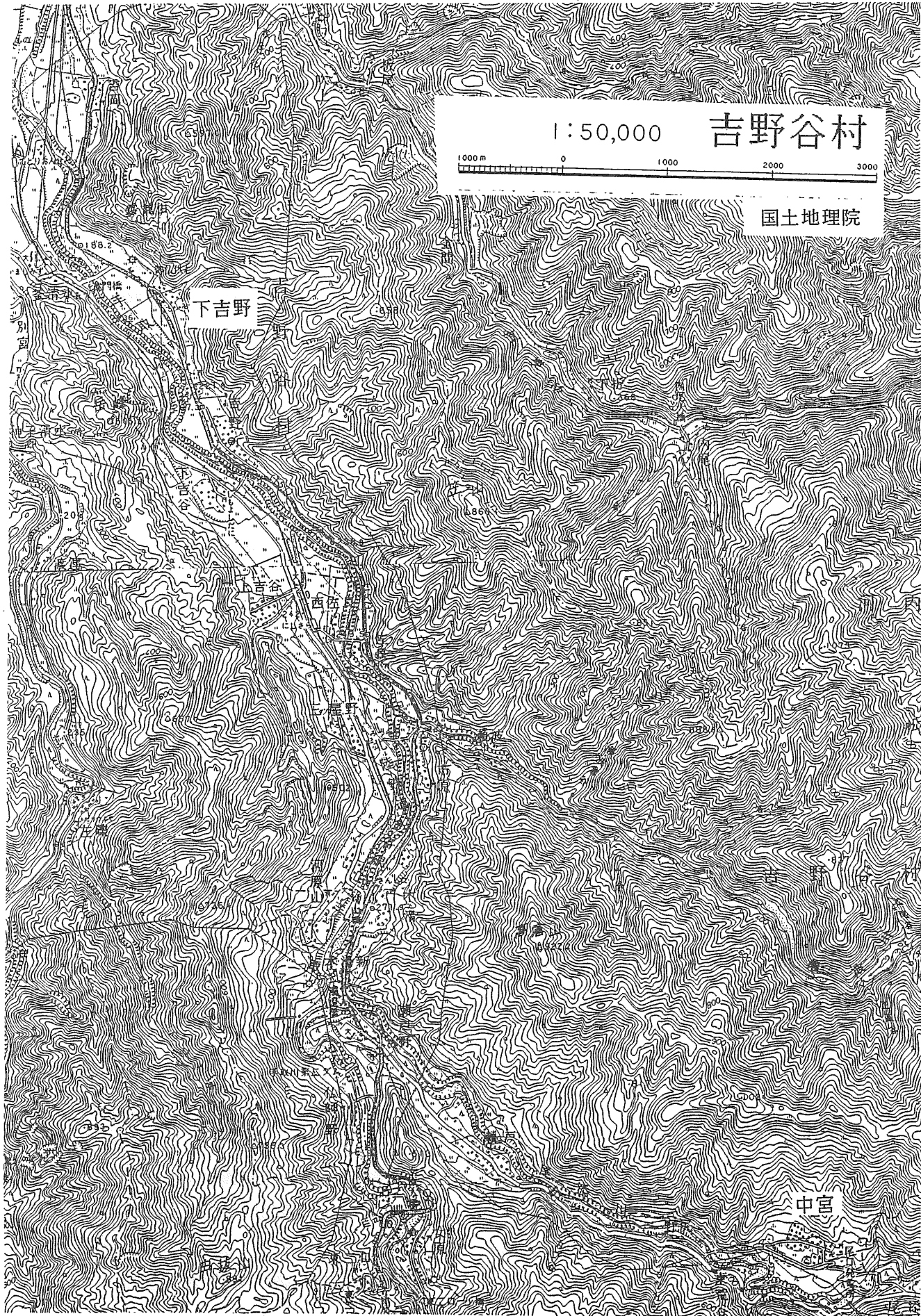


8000-46207-9

金沢大学附属図書館

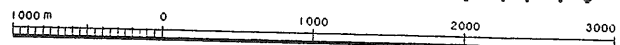
目 次

| | | |
|------------------------------------|-------------|----|
| I 地域振興事業の実態と問題点—過疎地域の集落の視点から | 鹿野 勝彦 | 1 |
| II 石川県吉野谷村下吉野の「村おこし」 | 鏡味 治也 | 6 |
| III 石川県吉野谷村中宮における観光開発と住民の選択 | 西川 麦子 | 12 |
| 資料一覽 | | 17 |



1:50,000

吉野谷村



国土地理院

下吉野

中宮

I 地域振興事業の実態と問題点—過疎地域の集落の視点から

鹿野 勝彦

1. はじめに — 視点と対象、方法

本研究は、町おこし・村おこし、地域活性化事業、などとよばれる、地域振興事業の実態と問題点を、北陸地方、具体的には石川県内の過疎地域の市町村の事例を通し、特に集落レベルでの住民の視点から実証的に検討することを目的としている。地域振興が声高に叫ばれるようになったのは、一般には1980年代半ば以降、いわゆる四全総の多極分散型国土の形成という基本構想を受けてのこととされるが、その背景には、1960年代以降進行してきた首都圏への人口、社会・経済機能の集中と裏腹に、地方での人口流出、諸機能の空洞化への危機感が、この時期になっていよいよ切迫してきたという事情がある。

これらの事業の実施主体は、基本的には市町村、ないしそれが主導する第3セクター、法人などであるが、とりわけ、過疎地域の市町村、すなわち人口流出と住民の著しい高齢化にともない、その社会・経済機能が衰え、住民の生活条件の悪化が顕在化してきた市町村においては、この時期の事業実施は、国や県などから補助をひきだして問題の解決をはかる、絶好の機会と捉えられてきたようである。いいかえれば、過疎地域における地域振興事業には、地域振興事業一般のかかえる基本的な問題が、もっとも明確にうかがえるはずであろう。本研究で具体的な事例の検討を過疎地域での事業にしぼったのは、このためである。

ところで、地域振興事業の主体は、上に述べたように基本的に市町村などであるが、現実に事業が展開される場や、その結果を直接享受、ないし負担するのは、むしろその全域、ないし市町村民全体ではなく、その一部であることが多い。そして今日でも、住民の居住にもとづくもっとも基礎的な単位集団は、元来の自然村的なムラ、すなわち集落である。もとより今日の集落を構成する住民は、一方ではあらゆる意味で多様な属性、個性をもった存在であるが、他方では一定の状況と利害を共有しており、また特定の事業に対してしばしばまとまって対応することをも迫られる。本研究の主な狙いは、住民にとっての地域振興事業の意味や影響をあきらかにすることであり、そのためには、市町村の住民一般を対象とするより、集落レベルに焦点をあわせることが有効であると考えた。

調査対象地域としては、北陸の典型的な過疎地域の一つとされる白山麓地域、石川県石川郡吉野谷村の、下吉野、中宮の2集落を集中的な調査集落として選定し、より一般的に比較資料を入手し、検討するために、吉野谷村、尾口村、鶴来町など、白山麓に位置する石川郡の町村と、加賀平野西部の加賀市、および奥能登地域の輪島市、門前町、柳田村などでも調査を実施した。¹⁾ 調査方法としては、住民への直接の面接、聞きとりを主とし、市町村、学校、商工会、JAといった諸団体などでの面接や、収集した統計その他の文書資料の分析を従とした。本章の以下では、調査地域全体における地域振興事業の一般的傾向を整理し、住民のそれらの事業への対応や意見をみてゆくこと

により、その問題点をあきらかにすることを試みる。ⅡとⅢでは、集中的に調査を行った吉野谷村、下吉野と中宮における、地域振興事業の若干の事例を検討することとする。

2. 地域振興事業の類型

一口に地域振興事業といっても、その目的、事業内容はきわめて多岐にわたるし、事業主体や事業の規模も多様である。²⁾ 本研究ではとりあえず石川県内の過疎地域である白山麓と奥能登の市町村で、1980年代以降、自治体ないし自治体主導の第3セクターを主体として実施されてきた事業の内容を、具体的な形態と対象とに注目して大まかに類型化することからはじめたい。ここで対象とするような地域においては、事業の個別の目的はさまざまであっても、究極的には住民の高齢化が著しく進み、地域社会の活力が失われつつある現状の打開を目指すという点で共通していると思われるからである。

地域振興事業は、まずその形態としてなんらかの施設の建設、整備や土木工事などをともなう、いわばハードな事業と、それをともなわない、ソフトな事業とに分類することができよう。この2つの形態は、さらにそれぞれを、事業の対象が、直接的には地域住民そのものを対象とする事業と、むしろ外部からの来訪者を主な対象とする事業とに分けることができる。以上の組み合わせから、基本的には4つのタイプの事業が想定できるが、現実には当然のことながら、それらを複合した、ないし中間的な性格をもった、事例が存在する。

これらの具体的な事例を、吉野谷村の場合からあげてみよう。地域住民を対象とするハードな事業の例としては1985～1990年かけて実施され、全村で100%の普及を達成した下水道整備、1980年代後半から1990年代はじめにかけて建設された中宮と佐良の温泉センターなどがある。これに対してハードな事業の中でも、主に外部からの観光客を対象とした施設としては、1983年に中宮地区でオープンした中宮温泉スキー場、1985年に吉野地区に開設された工芸作家の工房、レストラン、園地などが一体となった「工芸の里」、1993年に佐良でオープンした温泉利用の洋蘭植物園「花ゆうゆう」などがあげられる。このうち「工芸の里」は、一定数の工芸作家に土地を提供し、定住をうながすものなので、前者との折衷型の施設といえるかもしれない。こういった一連の事業によって、吉野谷村は1993年度の「過疎地域活性化優良事例表彰団体」(国土庁、全国過疎地域活性化連盟主催)に選定されている。

一方、ソフトな事業のうち、住民を直接の対象とした事業の例としては、吉野地区で1990年に制作され、普及がはかられている「まほろば踊り」(いわゆる「ふるさと創生資金」を導入して、専

1) 調査結果の一部は、金沢大学文化人類学研究室編・発行、『鶴来町、新町と月橋町』(1994)、同『石川県石川郡吉野谷村、下吉野と中宮』(1995)で報告した。また同『加賀市橋立地区、黒崎と深田』および過疎村落研究会(代表 鹿野勝彦)編『過疎集落の形成過程と現状』社団法人農村環境整備センター発行(いずれも1996刊行予定)でも報告する。

2) たとえば国土庁の監修による『町おこし村おこし事業総覧1993年版』によれば、同年に登録された全国4,281件のプロジェクトの課題が、高齢化、情報化等の13項に、またプロジェクトの分野が産業振興、生活環境整備等の9大項目71小項目に分類されている(同書P. 36)

門家に作詞作曲、振り付けなどを依頼している)や、同じく吉野地区の「工芸の里」での工芸教室などが、また主に外部からの観光客を対象とした事業の例としては、やはり吉野地区で1990年から開催されているイベント「工芸の里フェスタ^{おぼけすぎ}御仏供杉」(8月)、1988年から参加している「フードピア金沢」の地域祭(2月)などがある。

ここで吉野谷村の例をあげたが、こういった指標にもとづく分類は、今回調査を実施した地域の地域振興事業を考えてゆくうえで、とりあえずある程度の有効性を持つように思われる。すなわちハードな事業には、たとえば地場産業の振興、生活環境整備といった、直接住民を対象とするものと、リゾート施設整備のような、直接的には地域外からの来訪者を対象とする事業を通じて、地域に雇用を創出し、振興をはかるものがあり、またソフトな事業にも、たとえば地域住民を直接の対象とした教育、福祉、文化事業と、やはり観光客などの誘致を通して地域に経済的、社会的効果をもたらそうとするイベントなどがある。いうまでもなく現実には、個々の事業の内容は、それらの複合したものであって、明確に分類することは困難である。しかし地域で実施されているさまざまな事業が、全体として上の分類からどのような傾向を示しているかを見てゆくことで、各々の地域における地域振興のための戦略は、おおむね見てとれるであろう。

3. 地域振興事業の問題点

地域振興事業は上に述べたように、具体的にはきわめて多様な形態をとるが、いわゆる過疎地域において、その究極の目的は、少なくとも住民にとっては、ほとんど例外なく、世帯数、人口が停滞ないし減少し、かつ高齢者の比率が著しく高まったことによる、住民の生活条件の劣化を喰い止めることであり、具体的には住民の定着、とりわけ若年層の定着と、あわよくば外部からの転入をはかることであるといつてよい。そのために求められているのは、実はごく当然のことながら、過疎化していない地域と比べて、基本的に同じ水準の収入と生活が保証されること、すなわち雇用、教育、医療等が、「せめてひとなみの」水準で整備されることであって、「よそにはない」個性的、特殊な施設が造られ、イベントが催されるとしても、それはいわば「ひとなみの」生活をするための条件を確保する手段でしかないのである。

しかし現実に過疎地域、とりわけ過疎状態にある集落が大半を占めるような小規模な市町村においては、地域振興事業を独力で行うことは、財政的にも、また人材の面からも、ほとんど不可能に近い。そこで事業の立案、実施にあたっては、どうしても国や県、あるいは大都市部に本拠をもつ民間事業体など、外部の主体に、さまざまな形で依存することになる。そしてこれらの外部主体にイニシアティブが握られたとき、個々の地域を、むしろより広い地方、さらには日本全体の中に位置づけたうえで、そこをどれだけ「よそとはちがう」個性的、特殊な存在として特化してゆくか、が事業そのものの目的と化してゆく。そのとき、住民の「せめてよそと同じような」生活条件を獲得したいという願望は、しばしばいったん背景に押しやられざるをえない。

こういった目的と手段の逆転は、もちろん必ずしも常に否定的に扱えられるべきではないであろう。たとえば住民の本来の願望である生活基盤整備に先行してリゾート施設が建設されたとしても、その施設が所期の成果をあげることによって地域の活性化に結びついたなら、結果として住民を直接の対象とする生活基盤整備も達成されることになるであろう。だがこういった事業が、常に住民

にとっても一定のリスクと負担を強いるものである以上、住民に対して事業のプロセスが周知された上で、その実施の可否の選択がゆだねられねばならないことは、いうまでもない。

ここで重要となるのは、行政単位であり、多くの場合、事業の実質的主体となる、市町村レベルの自治体と、その自治体を構成する個々の集落、及びその住民との関係である。吉野谷村の事例でも見たように、事業の多くは、直接的には特定の集落を場として実施されるのであり、小規模な自治体であっても、個々の事業は、そのすべての集落、住民に、同じように影響を及ぼすわけではないし、また同じ集落にあっても、個々の事業と住民との関係は、個々人の個性は別にしても、職業、家族構成等々によって相当に変ってくる。事業を地方、国といった広い枠組の中で位置づけ、地域の特化をはかってゆくマクロな視点にたつ場合、こういったミクロな差異は、しばしば無視され、ないしは気づかれさえしない。そのような場合、事業自体は一見成功したかにみえても、それは特定の集落や住民の願望に、十分にこたえないばかりか、はなはだしい場合にはむしろ住民に一定の犠牲を強いたうえでの「成功」でしかなかったということに、なりかねない。こういった事態をさけるためには、集落レベルのミクロな状況と個別の願望とを熟知しているはずの市町村レベルの自治体の果たす役割が、きわめて重要となってくる。

この意味では、近年、地域振興事業の企画にあたって、しばしば取りあげられる、「民間活力の導入」という考え方に、過大な期待はかけられないように思われる。もともと企業等が事業に参画するとすれば、それは多くの場合、公的機関からの補助金等の導入が前提となっているのである。企業等にとっての事業の目的と手段とは、しばしば住民のそれと逆転した形となっていること、そしてその逆転自体をはじめから否定する立場をここではとらないことは、すでに述べた。しかし企業等にとっては、なんらかの事業に参画することは、自らのリスクで長期的に施設等を経営する場合を除けば、それ自体が、事業全体の成否にかかわらず利潤をあげる行為である点が、少なくとも一定の負担とリスクを負う自治体や住民と決定的に異なっている。この点は、とりわけ事業の企画をうけおうコンサルタントや、施設の建設などにあたる土木、建設業者において、もっとも明確である。

また、こういった事業の企画や評価に、しばしば第三者として参画する、いわゆる「学識経験者」の役割も、改めて問い直されねばならない。これらの学識経験者が本来果たすべき役割は、各々に利害関係をもつ事業主体の構成員のいずれからも中立の立場で、その専門の視点から独自に収集した資料にもとづいて発言することのはずである。しかし一般には彼らは小規模な市町村や集落レベルから直接参加を要請されるというより、国や県、あるいは民間企業などからの推薦、要請を受けて事業計画の立案や評価に参画することが多く、その場合、彼らが集落レベルで住民と直接接し、自ら情報を収集するといった作業に従事することはあまりない。したがって結果的には、マクロな視点から準備された情報のみにもとづいて判断し、その視点から導かれる結論を正当化するための根拠を提示するという役割を演ずることに、なりがちである。彼らが事業の結果にリスクを負う存在でないのは、ある意味で当然ではあるが、そのことが発言にしばしば一定の無責任さを与える結果となっていることも、事実であろう。こういった「学識経験者」の限界を、事業主体の側が正確に見きわめることも、必要なのである。

4. おわりに

地域振興事業は一般に、それが展開される場としての市町村ないし集落レベルの住民の内発性にもとづいて、企画、実施されるべきだといわれる。たしかにそれが可能であれば、問題はない。ただいわゆる過疎地域の現実を考えるなら、企画から実施までを、市町村や集落レベルの住民のみによって実現してゆくことは、人材面からも資金面からも、一般にきわめて困難であろう。しかし、どのような形で外部に依存するにせよ、住民にとっての事業本来の目的を見失わないだけの冷静さと洞察力だけは、実施主体として持ち続けなければならないであろう。

II 石川県吉野谷村下吉野の「村おこし」

鏡 味 治 也

1. 下吉野の人口と生業の変遷

下吉野の集落は、手取川中流部に位置する吉野谷村のなかでは最北端の、つまり平野部にもっとも近い、やや開けた段丘上に位置する。集落の住居は、川の東側に平行して走る山並の山裾に添ってかたまり、その前に約30町歩の田畑が広がる。集落を貫いて国道が走り、手取川の扇状地にあたる加賀平野には車で20分、金沢市街には40分の距離にある。

古い時代の下吉野の集落の規模を表わす、人口や世帯数のデータを求めると、1848(弘化5)年に世帯数72戸、1872(明治5)年に74戸、1896(明治29)年には50戸ほど、という数字が得られる。つまり、江戸末期から明治初期にかけては70戸あまりであったのが、明治の終わり頃までには50戸ほどに減ったことになる。詳細は不明だが、北海道などへの移住がこの時期に行われたようだ。

その後、大正から第二次大戦前後にかけての世帯数や人口を表わすデータは得ていないが、1960年以降現在までの世帯数は、だいたい50世帯前後で推移している(表II-1)。下吉野の集落規模は、明治末以来50世帯前後で安定していたと、とりあえず推測してよさそうである。

表II-1 下吉野の世帯数と人口の動態

| 年 度 | 戸・世帯数 | 人 口 | 平均世帯規模(人) |
|------------|-------|------|-----------|
| 1848(弘化5) | 72戸 | | |
| 1872(明治5) | 74戸 | | |
| 1896(明治29) | 50戸ほど | | |
| 1961(昭和36) | 50世帯 | 243人 | 4.86 |
| 1965 | 54 | 250 | 4.63 |
| 1970 | 48 | 224 | 4.67 |
| 1975 | 56 | 238 | 4.25 |
| 1980 | 46 | 202 | 4.39 |
| 1985 | 50 | 221 | 4.42 |
| 1990(平成2) | 49 | 204 | 4.16 |
| 1994年4月 | 52 | 213 | 4.10 |

1848年の数字は「惣百姓男女相調之附立帳」より

1872年、1896年、1961年の数字は『角川日本地名大辞典石川県』より。ただし1896年は下吉野・上吉野合わせて「明治22年の戸数172」、および1896年大火の際「上吉野120戸」の記述をもとに概算

1965年から1990年までの数字は『市町村地区別世帯及び人口概数』より

1994年4月の数字は吉野谷村役場保管の住民票より

山あいの狭小な立地にもかかわらず、下吉野の集落規模が明治末以降比較的安定していたのは、集落での就業機会にかかわるさまざまな要因によっている。まず、集落の後背山地の谷川の水を利用した電源開発事業として、1921(大正10)年に吉野第一発電所が建設されたときに、その水を利用するかたちで30町歩の水田が下吉野で開墾された。それ以前の下吉野には、谷川の水がかかる沼田が2、3町歩と、原野を開いた畑があるのみだったという。この開墾事業によって、下吉野は今日に至る農村の体裁を整えたと言える。この頃の生業としては、水田稲作のほかに、葉煙草や桑の畑作、山での炭焼きや木材の

伐採などが主だった。特に葉煙草は、下吉野の対岸の鳥越村岩清水に集荷場があり、戦後しばらくまで盛んに栽培された。下吉野での桑の生産は1935年頃まで、葉煙草は1965年頃まで、そして炭焼きも1960年頃まで行われていた。

発電所建設はまた、建設の際の人夫労働、そして完成後は職員としての就業機会も下吉野の住民にもたらした。さらに1927年には、手取川添いの対岸部に北陸鉄道金名線が開通し、平野部へ出るのを容易にすると同時に、鉄道職員としての就労機会をもたらすことになった。しかしそうした就職口は十分なものでは決してなく、冬場には京都や大阪へ出稼ぎに行く者が戦前までは多かったという。

このように、大正末の大規模な開田以来、水田稲作を基本に、葉煙草の生産や養蚕、製材や製炭、冬場の出稼ぎ、そして人夫労働や発電所、鉄道など近場の会社への勤めを組み合わせた生業形態が、1960年代前半までの下吉野では一般的だった。1960年の農業センサスの資料によると、集落の総戸数53世帯のうち農家は43世帯を占め、しかもそのうち専業農家が13世帯、1種兼業農家が25世帯を数えている。

下吉野での就業機会にかかわる次の転機は、1967年に行われた国道の整備である。これによって集落内にガソリンスタンドなどを開業する者が現われたばかりでなく、自家用車が普及しはじめ、平野部への通勤がより容易になった。この時期はすでに葉煙草の生産が下火になっており、また北陸を襲った三八豪雪（1963年）の被害を契機に林業も衰退していた。こうしたなかで、多くの、とくに若い世代が集落の外に勤め口を求めることになった。それを裏書するように、1970年の農業センサスでは、集落の農家世帯42戸のうち30戸が2種兼業農家になり、また男性の農業従事者は1970年の時点ですでに60歳以上が3分の2を占めている。

国道の整備に伴って、1971年には縫製工場が集落内に誘致され、とくに主婦層に大きな就労機会をもたらした。開設当時には集落の半数くらいの家の方がその工場に勤めに行っており、それは1970年から75年にかけての女性の農業従事者の減少にも呼応している（表Ⅱ-2）。しかしこの工場は、その後機械化などによって就業人数も縮小し、現在では集落内からは数人が勤めるのみである。

いっぽう1974年から水田の基盤整備が行われたが、道路の整備にともなって集落全体の水田面積を若干減らしたばかりか、機械の導入を促進することで、かえって2種兼業化に拍車をかけることになった。農家数は70年以後も漸減にとどまっているが、減反政策と米価の伸び悩みのなかで、80年代には稲作を請け負わせる農家が増え、90年代に入ってからには農業従事者の高齢化が著しくなっている（表Ⅱ-2）。

表Ⅱ-2 年齢別農業従事者数の変遷（「農業センサス」「世界農林業センサス」より）

| | 男 性 | | | | 女 性 | | | | 総計 |
|------|-----|-------|-----|----|-----|-------|-----|----|----|
| | ～29 | 30～59 | 60～ | 小計 | ～29 | 30～59 | 60～ | 小計 | |
| 1970 | 5 | 2 | 12 | 19 | 10 | 33 | 19 | 62 | 81 |
| 1975 | 0 | 2 | 8 | 10 | 5 | 12 | 13 | 30 | 40 |
| 1980 | 4 | 1 | 10 | 15 | 1 | 10 | 11 | 22 | 37 |
| 1985 | 4 | 4 | 11 | 19 | 2 | 13 | 19 | 34 | 53 |
| 1990 | 0 | 3 | 7 | 10 | 3 | 5 | 22 | 30 | 40 |

こうしたなかで、地域の活性化対策として1987年に「工芸の里」が集落内に完成した。これは集落に在住してくれる工芸家を集めて、その活動や作品を見せると同時に、その観光客を当て込んだレストランや休憩施設を営業しようというもので、集落の全世帯が株主となる第三セクターを運営母体として営業を開始した。工芸家は5世帯が移入してきたが、雇用の拡大という点では、当初十数人就労したが現

在では2人と振るわず、営業の方も利益を上げるまでには至っていない。現在のところ「祭り」や工芸教室の開催を試みているが、施設の有効な活用についてははまだ模索中の段階にある。

2. 近年の地域振興事業

前節で見たように、下吉野の暮らしにはいくつかの転機があった。近年に限って言えば、まず1967年の国道の整備が、集落の人の暮らしに大きな変化をおよぼした。

その転換は、70年代に入ってから減反政策と水田の基盤整備によって、さらに加速されることになるが、この時期におこなわれた縫製工場の誘致は、集落内での就業機会拡大という戦略にもとづく地域活性化の試みだったと位置づけることができる。実際、この工場が設立された当初（1971年設立）は、集落の主婦の半分にあたる30人ほどが勤めに行くとされるが、そのことはこの時期の農業従事者の減少からも裏付けられる（表Ⅱ-2）。表からは、1970年から1975年にかけて、とくに60歳以下の女性の農業従事者の半減が読み取れるが、その多くが新たに設立された工場に勤めを得たことは間違いないだろう。

同じ表から、男性の農業従事者は1970年の時点ですでに、その半数以上が60歳以上だったことがわかる。つまり集落の男性については、この時点ですでに60歳以下の若い世代は農業以外の職に就いており、農業はもっぱら「ジイチャン」の仕事だったことになる。そして工場ができるまでは、それを一家の主婦が助けていたのが、工場ができるとともにその多くがそこで勤めるようになり、下吉野の農業は、一部の農家をのぞいて「ジイチャン・バアチャン」の仕事になっていった。

その傾向は今日まで続いているが、さらに同表から、1985年から1990年にかけて、30歳から59歳までの女性の農業従事者数が急減しているのが目をひく。これには集落の住民の通婚圏の変化が関係していると思われる。聞き取り調査によると、ちょうど1970年頃から、金沢市や野々市町などの市街地出身の嫁が増えてきている。そのことが、主婦層の農業従事者数の減少をもたらしたと推測される。

いっぽう、設立当時は集落の多くの女性の働き場となった縫製工場は、その後機械化が進むなどして就業人員が減り、集落内からの就業者は1981年頃には12人、現在では6人で、それも40歳、50歳代の女性である。若い世代の主婦は、平野部の方へ勤めにでる人が多くなっている。

こうしたなか、1983年から構想がもちあがり、1987年に具体化するに至った「工芸の里」事業は、70年代の工場誘致とは違う戦略に立った地域振興事業であった。それは、下吉野集落に隣接する、天然記念物の銘木のある一画を整備し、そこに工芸家の工房を作って製作活動をおこなってもらうとともに、作品の展示場や体験教室、ゲストハウスを用意して観光にも資するようにしようというものであった。

事業は吉野谷村が県にはたらきかけて融資を得るとともに、1987年からは自治省の地域経済活性化緊急プロジェクトの財源援助を得て、実現の運びに至った。自治省に提出された計画書には、事業の目的として、1）（木材や石や土など）地域資源を利用した地場産業振興、2）工芸家誘致による新産業形成、3）長期滞在型観光地の整備とそれによる就業機会の拡大、をあげている。

この結果、工芸品の展示室に土産物販売および食堂を配した「産業情報センター」、作品展示と体験教室の場となる「ふるさと工房」、ゲストハウス、広場や駐車場といった施設が整備されていった。また工芸家も、1994年までに、陶芸や木彫、紙工芸、ガラス工芸などをそれぞれ専門とする5

世帯が移り住んでいる。

施設の整備を受けて、事業運営のために、下吉野の住民が村と共同で出資する第三セクターの株式会社は1989年に発足した。これはおもに、「産業情報センター」での食堂と土産物販売を営むものである。この営業に合わせて就業機会がもたらされたが、下吉野の住人で職員になったのは2人、それにパートが1994年時点で2人で、いずれも女性である。

このように、「工芸の里」事業は一定の進展を見たが、当初の目的に掲げられた就業機会の拡大という点では、その効果は微々たるものにとどまっている。また食堂や土産物販売も利益をあげるというまでには至っていない。さらに体験教室やゲストハウスは散発的に利用されるだけで、観光事業として軌道に乗るまでに至っていない。事業開始後まだ日が浅いこともあるが、経済的には現時点ではさしたる効果をあげていないと言える。

いっぽう、この事業の、下吉野住民に対する影響は、当初の目的とは別の面で認められるようになってきている。「工芸の里」宣伝の目的で、開設以来いくつかの催しが試みられているが、そのひとつに、1990年から毎年夏に「工芸の里」広場を会場として開催されている「工芸の里フェスタ」という催しがある。これは工芸作家の作品の野外展示が主眼だが、その期間中に、このために新たに創作された踊りの夕べがもうけられている。これを主になって踊るのが、下吉野の婦人会のメンバーで、これは現在の婦人会の主要な年間行事にまでなっている。

同様の催しに、毎年冬に石川県内の各地で開催される「フードピア金沢」への参加がある。これは著名人を招き、参加者を募集して、地域の料理を食べながら談話を楽しんでもらおうという企画で、「工芸の里」の食堂がその舞台のひとつにあてられている。その際、主な料理は食堂の板前が作るが、下吉野の年配の女性たちが地元の山菜などを使った郷土料理を持ち寄って、客の接待にあたるのが恒例になっている。

また、土産物販売では、扱っている商品の大半は、どこの観光地でも売っているような土産物だが、そこに工芸家の作品だけでなく、地元の物産を少しでも加えていこうという試みも見られる。現在のところ具体化しているのは、「かきもち（あられのような菓子）」といった程度の商品だが、新たな物産を開発しようとする意志は、区の役員の何人かが「特産物研究委員」という職務を受け持っていることからもうかがえる。

さらに、「工芸の里」の場を借りた野菜の直売が、1989年からおこなわれている。これは、下吉野在住の高齢女性、いわゆる「バアチャン」らが主となって、自分らの畑で採れた野菜を持ち寄って販売するもので、曜日を決めた朝市のかたちで営業している。売り上げは小遣い程度だが、「バアチャン」らの楽しみとして、熱心に続けられている。

こうして見てくると、「工芸の里」事業は、当初の経済的な効果とは別に、集落の住民に、下吉野で暮らす「生きがい」とでもいったものをもたらすものになりつつあることがうかがえる。もちろんそうした活動の場を得ているのは、現在のところ主婦や高齢者に限られている。そしてその主婦や高齢者のあいだでも、フェスタの踊りや朝市に対する考えは、かならずしも肯定的なものばかりではない。しかし集落の住民のあいだに、地区独自の踊りや郷土料理や自前の野菜といった、経済的というよりは文化的といったほうがよいような、関心を引き起こしたという点では、「工芸の里」事業は一定の効果をもたらしたとすることができる。それは、集落内で「働く」ことではなく、

そこで「暮らす」ことに対する活性化を、ほんの一部ではあれもたらしたのである。

その効果の及ぶ範囲が、今のところ主婦と高齢者に限られているのは、集落をおもな生活の場に行っているのが、現在ではもっぱらそのふたつの層であることと関係している。2種兼業化が進み、青壮年の男性は集落の外に仕事の間をもつようになり、若い世代の主婦もまたそうなりつつある。集落内に若い世代への就業機会はあまり見込めず、集落人口の高齢化はますます進んでいる。それは集落規模の縮小にもつながりかねない。次節でその点を検討する。

3. 現在の世帯構成と今後の展望

下吉野の世帯数は1994年現在で52世帯と、1960年からあまり変化ないが、人口は5分の4に減っており、世帯構成に変化があったことが推測される。現在の52世帯の世帯規模と世帯構成は表Ⅱ-3と表Ⅱ-4に見るとおりだが、過去のデータがないので、その変化の内容を具体的に検証することはできない。しかし、現在の世帯構成をもとに若干の考察は可能である。

表Ⅱ-3 世帯規模 (1994, 4調)

| 世帯人数 | 世帯数 | % |
|------|-----|-------|
| 1 | 6 | 11.5 |
| 2 | 7 | 13.5 |
| 3 | 11 | 21.2 |
| 4 | 9 | 17.3 |
| 5 | 6 | 11.5 |
| 6 | 6 | 11.5 |
| 7 | 7 | 13.5 |
| 計 | 52 | 100.0 |

表Ⅱ-4 世帯構成 (1994, 4調)

| 型 | 世帯数 | % |
|------|-----|-------|
| 単身 | 6 | 11.5 |
| 夫婦 | 5 | 9.6 |
| 核家族 | 13 | 25.0 |
| 直系家族 | 28 | 53.9 |
| 計 | 52 | 100.0 |

現在の52世帯のなかには前述の「工芸の里」事業で移入した工芸家5世帯が含まれる。彼らの多くは単身で、住民票は集落にあるが実際は別の土地に住んでいる者もあり、正式に区に所属して区費をおさめ、成員としての責務を果たしているのは1世帯にすぎない。

残り47世帯のうち、実際には同居していながら事情により世帯を別に登録している家族が4組ある。さらに1世帯(単身)は、かつて集落に一時居住し今は所在が知れない者の住民票をそのままにしてあるものである。したがって昔からの在住者は実質42世帯ということになる。

つまり統計上は1960年の世帯数から変化がないのは、まだ集落の成員と呼べる状態にはない移入世帯と、従来であれば1世帯として登録されていた世帯の分割による、見かけ上の増加があったからで、それをのぞけば実質は2割程度の減少になり、この間の2割程度の人口減少と符号することになる。この減少の理由を検証する資料は持ち合わせていないが、他地域への若年層の就業にともなって親も移住したか、あるいは親は残ったが戻って後を継ぐ者がいなかったための廃絶と考えるのが自然である。

1960年以降の日本全体の経済の構造転換のなかで、下吉野は平野部まで車で20分という地理的な利便を生かして、親が農業、子が勤めという世代間分業による2種兼業化で対処してきたわけで、そのことは現在でもなお表Ⅱ-4に見るように直系家族が高い比率を占めている点にも見てとることができる。しかし80年代に入ると、農業を続けてきた世代の高齢化が進み、それまで農業をしたことのなかった世代が、農業をするにせよ誰かに委託するにせよ、親のあとを継いで村に残る(あ

るいは戻る)かどうかの選択を迫られる局面に入ってきた。1980年に一時世帯数が減っている(表Ⅱ-1)のは、皆が居残るほうを選択したわけではなかったことを示していると思われる。その後世帯数が持ち直したのは、上に述べた統計上の見かけによっており、逆に言えばそうした世帯数の減少傾向が始まっていたからこそ、工芸家などの移入世帯の積極的な誘致が繰り広げられたとも言える。

そうした、世帯数減少をうながす社会的状況は、現在も続いている。工芸家の移入世帯をのぞき、分割された世帯をもとに戻して1世帯として扱った場合の、計42世帯について、その世帯構成を見ると表Ⅱ-5のようになる。このうち、老夫婦2世帯と独居老人2世帯は、今まさにその子供たちが(いるとすればだが)上に述べた選択を迫られている例にあたる。また老人夫婦と未婚の年配の子供からなる核家族6世帯についても、遠からず同じ状況が訪れる。

表Ⅱ-5 旧家の世帯構成(1994年現在)

| | 直系家族 | 核家族 | 夫婦のみ | 単独 | 計 |
|-------------|------|-----|------|----|----|
| 若い世代を含むもの | 24 | 2 | 0 | 0 | 26 |
| 若い世代を含まないもの | 6 | 6 | 2 | 2 | 16 |

それに対して直系家族30世帯と若い夫婦からなる核家族2世帯の計32世帯は、とりあえず今のところ後継者のいる世帯ということになる。しかし直系家族世帯のなかにも、若い世代のいない直系家族6世帯が含まれており、後継者問題について安泰であるわけではない。さらに現在子供がいるといっても、やがて彼らは就学や就業で集落外に出ていく可能性が大きく、抱えている問題は同じで時間的な差があるにすぎない。

今の経済構造の下で、下吉野の農業が養えるのはせいぜい数世帯である。いっぽう平野部に近いとは言っても、すべての人が通える範囲に望む勤めを得られるとはかぎらない。結局当面は、老後を下吉野に戻って暮らそうという人にどれだけの場を用意できるか、というのが世帯維持の近道であるように思われる。たとえば「工芸の里」で、朝市の開催が、とくに高齢の女性のあいだで熱意をもって行われていることはすでに見た。しかしそれ以下の世代の嫁たちは、出身地もさまざまで、農業などしたこともない者が多い。朝市の効果は、そのための野菜作りが「生きがい」となるような住民のいるあいだだけのものである。

もうひとつの方策は、「工芸の里」の工芸家のような移入世帯を増やすことである。現在ではまだ正式な区の成員になっているのは1世帯だけである。このように、移入はあってもなかなか旧来の世帯や集落とのまじわりが進まないのは、この地区で暮らすということの意味が、作品製作のため、あるいは街に通える宅地を求めただけ、というように、旧来の集落の住人の意識とはへだたりがあるためである。それを埋めるには、この地区で暮らすことの新たな社会的、文化的意味をつくりだしていく必要がある。

その点で、「工芸の里」をめぐる下吉野の人びとの、当初の目的とは異なる面での、主体的な取り組みは、なにかしらの示唆を与えてくれる。それは「工芸の里」という器に、単なる経済的な利用価値でなく、下吉野に暮らす意味を盛り込もうとする試みだった。ただし現在のところ、そうした試みは、これまで下吉野に暮らしてきた人の立場からの発想でおこなわれてきた。今後、移入世帯や若い世代とも共有できる、この地区に暮らす意味を、「工芸の里」に限らず、この地区にある何かに見いだすことができたとき、集落の存続は新たな段階に入ることができるだろう。

Ⅲ 石川県吉野谷村中宮における観光開発と住民の選択

西川 麦子

1. はじめに

吉野谷村中宮は、吉野谷村の最奥、手取川の支流尾添川の河谷の段丘上に位置する。標高は550m、集落内には、1984年にオープンした中宮温泉スキー場が、集落から8km上流には中宮温泉がある。集落周辺には、田や常畑はわずかであり、かつては出作りによる焼畑での農業や、林業を生業とする山村の性格が強かった。1977年にスーパー林道が開通し岐阜県側と繋がるまでは、行止まりの集落であり、冬期は雪のために下流部との交通が途絶えることもあった。現在では、道路や橋、除雪体制が整備され、中宮から金沢西郊外までの所用時間は、自動車でも1時間あまりである。

本稿では、吉野谷村中宮の、今世紀の生業の変遷、人口、世帯数の動態をたどりながら、過疎化対策としての観光開発が住民の生活に何をもたらし、住民は社会、経済状況の変化にたいしてどのような選択を行ってきたのかを考察する。

2. 生業の変遷と人口動態

第1次産業と電源開発と出稼ぎ／今世紀初頭～1950年代

今世紀初頭から1950年代までの中宮は、農業、林業と、出稼ぎや地元での賃労働を組み合わせることによって、地場産業のみでは受容不可能な人口を擁することができた。中宮の生業は、もともとは、焼畑や林業、林産物生産、加工を中心とし、夏期には家族で出作り地に住み込み焼畑を行っていた。農業、林業や、中宮温泉での旅館業など地場産業の他に、1950年代までは、開発関連事業の賃労働や他県への出稼ぎが重要な収入手段であった。中宮住民の出稼ぎ先は、関西に集中し、とくに京都には、定住する者も多かった。京都を中心とした中宮出身者のネットワークを頼り、既婚男性の冬期みの就労、未婚の男女の一時就労として、一定の人数の中宮住民が中宮と京都とのあいだを往復していた。また、今世紀初頭には、手取川上流域での電源開発、道路などの建設、整備がすすみ、1935年には中宮にも発電所が完成した。中宮住民は、大正時代から、こうした開発事業にともなう賃労働や関連企業への就業に関わってきた。

明治期中宮の世帯数、人口は、1889(明治22)年には、113戸、648人であった。その後の1950年代までの人口、世帯数の推移を知ることができる統計資料はえていない。住民からの聞き取りでは、開発事業の関係者が一時的に居住するなど外部出身者の世帯、人口の移動はあったが、大正から終戦後まで中宮出身者の世帯数には、大きな変動はなかったようだ。1945年4月に、中宮集落の9割をこす家屋が焼失するという大火があったが、この時の世帯数は100数戸であったという。

生業の変化と過疎化の進行／1960～70年代

1945年の大火後、中宮から転出する世帯もあったが、人口流出、挙家離村が増加するのは、生業が大きく変化し、高学歴化がすすんだ1960年代に入ってからのことである(表Ⅲ-1)。生業につ

いては、中宮では早くから農家の2種兼業化がすすんでいた。農業センサスによると、1960年の農家数80のうち、専業は7世帯、2種兼業が73世帯であった(表Ⅲ-2)。第1次産業の衰退によって、農業、林業離れがすすみ、1975年には農家数は47に減少し、そのすべてが2種兼業となった。電源開発、治山・治水のための工事は、1977年のスーパー林道の開通、1980年代手取川ダムの完成によって一段落するまで、臨時雇いの賃労働の雇用を提供してきた。しかし、発電所などでの省力化によって、長期勤続就労の新規雇用は著しく減少した。

表Ⅲ-1 中宮の世帯数、人口、平均世帯数の動態

| 年 度 | 世 帯 数 | 人 口 | 世帯人数 |
|-------------|-------|-----|------|
| 1889 (明治22) | 113 | 648 | 5.73 |
| 1961 (昭和36) | 111 | 532 | 4.88 |
| 1965 | 98 | 467 | 5.77 |
| 1970 | 112 | 396 | 3.54 |
| 1975 | 74 | 275 | 3.72 |
| 1980 | 66 | 239 | 3.62 |
| 1985 | 66 | 222 | 3.52 |
| 1990 (平成2) | 79 | 229 | 2.90 |
| 1994 | 67 | 221 | 3.30 |

1889、1961 『角川日本地名大辞典石川県』
 1965～1990 国勢調査
 1994 村役場調べ

表Ⅲ-2 中宮の農家と農業

| 年 度 | 世 帯 数 | 農 家 | | | | 経営面積(ha) | | | 農業就業人口 | | | | 兼 業 人 口 | | | 請 負 | | 機 械 化 | | | | | |
|------|-------|-----|---------|---------|----|----------|-----|----|--------|----|----|-----|---------|---------|-----|-----|-----|-------|-----|-------|-------|--------|---|
| | | 専 業 | 1 種 兼 業 | 2 種 兼 業 | 計 | 農 家 率 | 水 田 | 畑 | 山 林 | 男 | 女 | 計 | 高 齢 者 数 | 高 齢 者 率 | 常 勤 | 臨 勤 | 自 営 | 委 託 | 受 託 | 耕 運 機 | 田 植 機 | コンバイン等 | |
| 1960 | 109 | 7 | 0 | 73 | 80 | 73.4 | 5 | 17 | 113 | 28 | 97 | 125 | 22 | 17.6 | 64 | 9 | 73 | | | | | | |
| 1965 | 98 | | | | 72 | 73.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1970 | 112 | 0 | 1 | 52 | 53 | 47.3 | 6 | 17 | 466 | 9 | 41 | 50 | 28 | 56.0 | 46 | 7 | 53 | 0 | 0 | 20 | 0 | 0 | |
| 1975 | 74 | 0 | 0 | 47 | 47 | 63.5 | 6 | 12 | 894 | 5 | 29 | 34 | 22 | 64.7 | 26 | 18 | 3 | 47 | 0 | 0 | 9 | 0 | 0 |
| 1980 | 66 | 3 | 0 | 31 | 34 | 51.5 | 4 | 4 | 159 | 8 | 18 | 26 | 17 | 65.4 | 19 | 12 | 0 | 31 | 3 | 0 | 9 | 1 | 3 |
| 1985 | 66 | 6 | 0 | 25 | 31 | 47.0 | 2 | 3 | 150 | 7 | 15 | 22 | 15 | 68.2 | 22 | 3 | 0 | 25 | 7 | 0 | 8 | 1 | |
| 1990 | 79 | 1 | 0 | 12 | 13 | 16.5 | 2 | 1 | 63 | 4 | 8 | 12 | 10 | 55.6 | 8 | 2 | 2 | 12 | 7 | 0 | 11 | 0 | 1 |

「農業センサス」「世界農林業センサス」農業集落カードにより作成
 世帯数は国勢調査による。
 高齢者は60歳以上の農業就業者を指す。

また、1960年代以降には、高校進学率が高くなり、通学圏が拡大した。1960年代に中学校を卒業した中宮出身者128人のうち80人(62.5%)が、1970年代には50人のうち45人(90.0%)が、高校あるいは専門学校へ進学した。吉野谷村内には、高校はなく、中宮出身者は、鶴来、金沢といった地域へ転出し、そこから高校へ通った。そして、高校卒業後も中宮に戻らず鶴来や金沢で就職するケースが増えた。子の進学を機に中宮を離れる世帯もあった。

生業の変化、1963年の三八豪雪、高校進学率の高まり、高度経済成長期における都市でのサラリーマンとしての就職志向、などさまざまな要素が重なり、1960年代から1970年代にかけて、多くの世帯、人口が中宮から流出した。国勢調査によると、中宮の世帯数と人口は、1961年には111世帯、

542人であったが、1975年には74世帯、275人である。わずか15年ほどのあいだに、世帯数は3分の2に、人口は2分の1に減少した。¹⁾

3. 過疎対策としての観光開発

人口が流出する一方で、1970年代後半から1980年代は、スーパー林道が開通し除雪態勢が整えられるなど、交通事情が改善され、中宮と他地域との往来が容易となった。このころ観光開発が精力的にすすめられた。中宮温泉には、旅館4軒（1軒は中宮区民外の経営）、村営宿泊施設、土産屋1軒があるが、スーパー林道開通に前後して、これらの施設の増改築が行われた。

1970年代半ばには、過疎対策として中宮区内にスキー場を建設することが、中宮住民、行政のあいだで具体的に検討、協議された。スキー場開設にともなうインフラ整備、雇用創出、観光収益によって、生活環境が改善され、若者を地域に引き止め、地域が活性化することを住民は期待していた。1981年には、スキー場建設予定が行政レベルにおいて決議された。1981年の豪雪により杉が被害を受け、また過疎化により山林、農地の管理が困難となったことが、スキー場予定用地の借地交渉をより容易にした。スキー場や駐車場など開発対象地面積100ha（ゲレンデ面積45ha）は、中宮区民の私有地であり、区民が吉野谷村へ、20年契約で貸している。借地料は、坪あたり田約60円、畑約30円、林約15円である。1983年には、村と区が資本金を分担し、第3セクターの中宮観光株式会社が設立された。中宮区民の各世帯は15万円を均等に出资し会社の株を3株ずつ所有している。

1984年12月に中宮温泉スキー場はオープンした。1シーズンの客数は、近年では10万人程度である。中宮株式会社はスキー場内のレンタルや食堂内の施設の管理、運営を行っている。1994年現在で、4人の中宮区民がスキー場に通年で働いている。1994～1995年のシーズンに冬場のみ勤務した中宮区民は19人、これはシーズン雇用者全体の28%程度である。スキー場開設当時は、冬場の雇用の100%が吉野谷村内住民であったが、現在では40%程度である。宿泊施設については、1994年現在では、中宮区民が4軒のペンション、民宿を経営している。

スキー場への累計投資は約25億円、スキー場の収支は開設2～3年は黒字、その後暖冬による赤字が続き、1992～3年度は僅かに黒字であった。スキー場経営は村の財政を圧迫し、株主である住民への配当もこれまではほとんどなかった。それでも、スキー場開設によって、中宮集落内にコミュニティセンター、温泉センターが設置され、1988年には、スキー客の円滑な入場をはかるという理由で、県と国の予算で中宮大橋が建設されるなど、住民の生活環境は改善された。スキー場経営は、在住住民、とくに高齢者の冬場の雇用を提供し、また、スキー客の出入りがあることによって、集落全体が活気づいた。

だが、観光開発関連の雇用は、若者にとっては魅力的な就業の場とはならず、過疎対策としては、期待された効果はえられなかった。スキー場開設当初には4人の若者が中宮にUターンし、役場やスキー場事務所に就職したが、数年で退職した。また、夏場は中宮温泉で、冬場は中宮温泉スキー

(1) この統計のみからは、中宮地内にあった北陸電力社宅の居住者数や夏期のみ営業する中宮温泉での従業員の扱い方が不明であるので、中宮出身者の世帯、人口の移動について厳密にたどることはできないが、この時期に挙家離村、青壮層の人口流出によって、過疎化が急速に進行したことは確かである。

場で働くことによって、年間を通じた就業の場を創出することがスキー場開設の1つの狙いであった。しかし、比較的若い年齢層の中宮在住者は、スキー場での季節就業を希望せず、従業員の高齢化が問題となっている。

4. 中宮区民の複雑な居住形態

スキー場が開設された1980年代以降の中宮の世帯数、人口は、1980年は66世帯239人、1994年は67世帯221人であり、統計上は挙家離村に歯止めがかかり、人口減少も緩やかになった。しかし、国勢調査の統計や、住民登録世帯数と、中宮住民が区民と定める世帯とは必ずしも一致しない。実際の中宮世帯の居住形態、世帯構成は、統計が示す以上に複雑な状況を呈している。

中宮区民

中宮住民にとっての区民とは、(1)「火の番」を行う、(2)区の「人夫」としての労働提供、(3)中宮に持ち家がある、という基本的にはこの3つの条件を満たす必要がある。

(1)火の番は、その日の当番である2世帯から1人ずつ、2人が1組となって1日3回定められた順路にそって区的全戸を巡回し、火災についての異常がないかを確認する。中宮に常住していない世帯であっても、中宮の家屋が、水道、電気が使用可能な状態となっている場合、火の番の参加が義務づけられている。(2)区の人夫とは、雪溶け後の春の水路掃除、夏(梅雨)と秋の道普請(道の草刈)の作業であり、各世帯1名の成人が参加する。欠席の場合は別の機会(防火施設のペンキ塗り、公共施設の雪降ろしなど)に労働を提供する。(3)は、中宮に持ち家があっても、水道、電気を停止し家屋を使用していない状態になっている場合には、所有者は火の番や人夫作業に参加する義務はなく中宮区民とはみなされない。また中宮に持ち家をもたない借家人は、年間居住経費として3万円を区に支払うことによって、区民としての活動の参加義務は免除される。こうした借家人は、区の規則の上では区民には含まれていない。

火の番は、64世帯が32日を1サイクルとしてこれを担当している。この他、区長世帯と高齢単身寡婦2世帯が火の番の義務を免除されている。火の番参加64世帯、区長世帯、高齢単身寡婦2世帯の計67世帯が中宮区民世帯である。これに借家世帯1世帯を加えた68世帯を、1994年7月現在の中宮の世帯数とみなす。

複雑な居住形態

中宮68世帯の居住形態は非常に複雑である。また多くの世帯が「金沢市およびその周辺のベッドタウン」(実際には、金沢市と鶴来町、野々市町、松任市、小松市。以下「金沢圏」とよぶ)と密接な関係がある。

中宮世帯の居住形態は、大きくタイプA:常住型、タイプB:移動型、タイプC:火の番型の3つに分類できる(表Ⅲ-3)。タイプAは、世帯員のうち誰かが常に中宮に在住している世帯であり、中宮68世帯の3分の2にあたる44世帯がこれに分類される。この44世帯は、将来世帯の後継者となりうる最年少世代の未婚者が同居している世帯(タイプA-1)21世帯と、こうした後継者が含まれていない世帯(タイプA-2)23世帯に2極分解している。タイプA-1世帯は、中宮を含む地域内に生活、生業の基盤をもち、中宮地区組織、活動の中心となっている。平均年齢は約40歳、平均世帯員は4.71人、直系家族世帯が12、核家族世帯が8、単身世帯が1である。タイプA-2は高齢者世帯でありそ

の平均年齢は約70歳、平均世帯員数は1.91人、単身世帯が8、夫婦世帯が10、核家族世帯が5であり、19世帯までが金沢圏に息子や娘が居住し、親世帯と子世帯との間での互いの訪問が容易である。

中宮世帯の残り3分の1は、中宮に持家があるが常住していない。タイプB（移動型）14世帯は、さらに、1. 就労上の理由により季節によって中宮に不在、2. 高齢のため冬期は中宮外の子宅に在住、3. 週末のみ中宮に滞在、4. 不定期に中宮に滞在（普段は子宅在）、という4つの型に分かれる。タイプB世帯のうち11世帯は、息子や嫁が金沢圏に居住している。タイプC（火の番型）10世帯は、金沢圏内に常住し、中宮区民としての義務（火の番、共同作業、区の総会）を果たすために定期的に中宮を訪れている。

表Ⅲ-3 中宮世帯の居住形態（1994. 7. 調査）

| | | | |
|------------|-------------|------|------|
| タイプA（常住型） | A-1（後継者同居型） | 21世帯 | 44世帯 |
| | A-2（高齢者型） | 23世帯 | |
| タイプB（移動型） | B-1（就労移動型） | 5世帯 | 14世帯 |
| | B-2（冬期移動型） | 3世帯 | |
| | B-3（週末移動型） | 2世帯 | |
| | B-4（子宅在住型） | 4世帯 | |
| タイプC（火の番型） | | | 10世帯 |

5. 住民の選択

1960年代以降の中宮からの人口流出は、中宮における生業の変化、住民の高学歴化、若者の都会志向、長期勤続・高収入の職業志向の高まりなど様々な理由による。親にとっては、後継者の転出がやむえないのであれば、中宮と容易に往来できる距離内に子を引き止めておきたい。中宮住民は、過疎化の進行に並行して、親が金沢圏内に住居を購入し子世帯を住まわせるといった対応をとってきた。通勤、通学に便利でかつ中宮との往来が容易、この2つの条件をそなえた地域が、金沢市および1960年代以降宅地開発がすすんだ、金沢市周辺の住宅地であった。中宮小学校（1947～1968年中宮で開校）の卒業生262人のうち、聞き取りによって情報をえることができた248人（1934年生まれ～1956年生まれ、もと中宮在住）は、男女とも5人に1人の割合で中宮ないし中宮近辺（吉野谷村、尾口村、鳥越村、白峰村）に居住している。これにたいして、金沢圏居住者は、全体の6割（男性64.4%、女性59.2%）あまりを占めている。

行政レベルにおける道路事情の改善、橋の建設などのインフラ整備は、すでに始まっていた常住人口の流出をくいとめることはできなかった。しかし、モータリゼーションの発達は、金沢圏に移住し、そこを第1居住地としてながらも区民としての立場を維持し中宮地区とかかわる特殊な居住形態をうみだし、また、金沢圏と中宮との日常生活における頻繁な往来を可能にした。行政と区、住民がともに取り組んできた観光開発も、若者を引止める結果にはならなかったが、スキー場開設によって、高齢者の雇用増大し、公共施設が整備され、中宮在住者の生活を便利にし、住民の暮らしに活気をもたらした。中宮外に在住する中宮出身者にとっても、スキー場は、中宮に第2の住宅を維持する、あるいは中宮在住の親や祖父母、親戚を訪問する1つの要素となっていく可能性もある。

観光開発やインフラ整備は、中宮と金沢圏との繋がりを維持、強化することにより、行政や住民の本来の意図とは別の次元において、過疎にたいする住民の心理的な不安を軽減させたといえるかもしれない。

資 料 一 覧

- 石川県企画開発部統計調査課
『市町村地区別世帯及び人口概数』（国勢調査）
1965年、1970年、1975年、1980年、1985年、1990年

- 角川日本地名大辞典編纂委員会編
『角川日本地名大辞典 石川県』1981年、角川書店

- 金沢大学文学部文化人類学研究室編・発行
『鶴来町、新町と月橋町』1994年
『石川県石川郡吉野谷村、下吉野と中宮』1995年

- 国土庁監修
『町おこし村おこし事業総覧1993年版』

- 農林水産省
『1970年世界農林業センサス農業集落カード』
『1975年農業センサス農業集落カード』
『1980年世界農林業センサス農業集落カード』
『1985年農業センサス農業集落カード』
『1990年世界農林業センサス農業集落カード』